

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が7月29日と8月7日、20日に開催され、日本共産党神戸市議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月29日 建設局

神戸市道路公社

災害備え 万全の安全対策を

朝倉えつ子議員

昨年7月の豪雨災害で六甲北有料道路の長尾ランプから神戸三田インター間が通行止めになりました。朝倉議員は、道路公社として日常の安全点検や事前対策をどのようにおこなっているのか見解を求めました。

答弁ダイジェスト

道路管理部長：平成25、26年度の点検で緊急措置が必要な所はなかったが、予防的に対処必要な所は対処済みである。平成30年度、令和元年度に改めてすべての対象構造物の近接目視点検を行い、その対処についても計画的に進めていきたい。

朝倉議員：毎年全体を見て情報を積み重ねていく必要があるのではないかと。

道路管理部長：毎年全てを近接目視点検するのは労力と費用がかかる。

朝倉議員：道路が寸断されるということは、暮らしそのものが立ち行かなくな

るだけでなく、命にかかわる問題だ。費用が必要なのであれば、国だけでなく市に対しても支援を求め、さらに万全な対策に乗り出すべきだ。

その他の質問

神戸市公園緑化協会

山本じゅんじ議員

- 生垣緑化等助成について
- 運動公園の管理運営について

7月29日 水道局

神戸市水道サービス公社

安定経営のためにも 人材の育成・確保を

山本じゅんじ議員



神戸市の人口減少などの問題に伴い、更なる財政状況の悪化が見込まれることから、メ

ーター検針業務などの受注がなければ公社の存廃を問われます。そのため、中期経営計画では新規事業に注力することが課題となりました。山本議員は、人的確保と新規開拓については不可分なもので、次期経営計画ではこれらをどのように盛り込んでいくのかを質しました。

めたい。

山本議員：今後は、業務の拡大と人的確保だけにとどまらず、いろいろな知恵を出しながら職員のモチベーションも維持し、安定した経営ができる方策を検討

するべきだ。

その他の質問

- 小規模受水槽について

8月7日 市長室

公益財団法人 神戸国際協力交流センター

コミュニティセンターは アクセス便利な駅前へ

山本じゅんじ議員

国際コミュニティセンターは、外国人市民のための生活相談や学習支援・情報の提供をおこなっている施設で、年間5万1000人の方々が利用しています。開設当時は、神戸国際会館にありましたが、2009年に貿易センタービルへ移転。山本

議員は、利用者の利便性を考えれば中央区役所の中や、三宮駅前などアクセス便利な場所が望ましいのではないかと質しました。

答弁ダイジェスト

専務理事兼事務局長：利用者アンケートをとっているが、負担に感じるという声はない。当センターは全市のワンストップセンターとして全区と連携がとれているので、特に場所を変えなくても役割は十分に果たせている。

(2面につづく)

答弁ダイジェスト

公社常務理事：今のところ、次期計画でどのように掲げるかまで議論は進んでいない。公社としての考えは年内にまと

 **ストップ改悪!** 
敬老・福祉パスをまもろう

山本議員：ワンストップセンターという位置づけであるとするれば、もう少し立地的にもアクセスしやすいところにあっ

て、誰でも行きやすい環境を整えておく必要があるのではないかと。

————— **その他の質問** —————
●日本語サポーターの活用について

8月7日 市民参画推進局

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

市民のニーズに応え 快適な区民センターに

————— 朝倉えつ子議員

北区は、人口に比較し、体育、文化施設が少ないため、北区民センター競技場の利用率は、ほぼ100%で、利用者からは毎月申請初日はひしめき合っ

す。朝倉議員は、「エアコンがなく室温31度を超える競技場で、子ども達が運動をしている。近年、熱中症が問題になる中、対策が不十分ではないか」と見解を求めました。

答弁ダイジェスト

専務理事兼事務局長：周辺に体育施設が少ないのでたくさんご利用いただけて非常にありがたい。施設の老朽化もあり、正直暑さ対策は追いついていない。北区民センターは避難所ではないので、

今後予算的なことも含めて市とよく相談して検討したい。

朝倉議員：北区民センターが今後避難所となるケースがあることも想定すべき。利用者のニーズに応えることはもちろん、命にかかわる問題なので、早急にエアコンを設置していただきたい。

————— **その他の質問** —————

●須磨区民センターと北須磨文化センターは両方存続を

————— 山本じゅんじ議員

公益財団法人 神戸いきいき勤労財団

最低賃金を 下回らないよう対応を

————— 朝倉えつ子議員

兵庫県の最低賃金審議会の答申を受け、最低賃金が10月から899円に引き上げられます。これまでもシルバー人材センターの賃金が最賃を下回らないよう、求めてきました。朝倉議員は、「高齢の方が安上がりの労働力として扱われる事

態は財団の主旨にも反し、波及拡大されれば、一般の労働者の状況も厳しくなる」と、財団に対応を求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：今までも再三、指摘してきましたが、最低賃金を下回る事業者への対応はどうなっているのか。

常務理事兼事務局長：最低賃金に近い業者には改定のお願いの文書を出している。今後も、依頼文の発送とともに、電話や会社訪問等も行い改定をお願いする。

朝倉議員：上がったといっても900円に満たない。ご協力をお願いではなく、強く要請を。

常務理事兼事務局長：精いっぱい頑張っ

————— **その他の質問** —————

●シルバー人材センターの就業率について
●勤労会館の運営について

————— 山本じゅんじ議員

●神戸市勤労者福祉共済（ハッピーパック）の公報について

————— 朝倉えつ子議員

8月20日 都市局

神戸新交通株式会社

リストラ計画遂行見返りに 組合幹部に不正給与

————— 朝倉えつ子議員

ポータライナーなどを運行する「神戸新交通」が労働組合役員に賞与や超過勤務手当の名目で給与を不正に支出していた問題で、延伸事業の失敗などで悪化した経営を立て直すため、企業再生計画として、職員の定数削減や賃金カットをおこなうこと

た。しかし、委員会審査では、当時の総務課長は「全く記憶がない」と関与を否定。さらに、現総務課長は5月31日の連合審査会で、日本共産党森本真議員から「巨額の闇給与についていつから知っていたのか」という質問に対しての、「4月以降に初めて聞いた」との答弁が虚偽であったこと、覚書と企業再生計画がリンクしたものと認めました。朝倉議員は、「重大な責任と受けとめ、職員に対して真摯な対応を」と強く求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：5月31日の連合審査会後すぐに答弁が虚偽であったと報告を受けていたそうだが、今日までの約3ヶ月間放置していた。今日の審査会で質問が出な

ければずっと真実を隠し続けるつもりだったのか。

代表取締役社長：そのようなつもりはない。メンバーがかわって引き継ぎされた後の審査会でお詫びを申し上げるつもりだった。

朝倉議員：実際質問をされるまで謝罪されなかったが、結局隠蔽体質がずっと続いているのではないのか。信頼を取り戻すためには全て明らかにし、誠実に話すことが大事。民主的かつ能率的に運営すべき責務を深く自覚し、真摯な対応を強く求める。

————— **その他の質問** —————

●ポータライナーの需要予測と利用実績について

————— 山本じゅんじ議員

傍聴にお越しく

西ただす議員が登壇します

9月18日から神戸市議会がはじまりました。平成30年度神戸市決算が審査され9月26日に代表質疑がおこなわれます。ぜひ傍聴にお越しく

日時

9月26日(木) 10時から(共産党持ち時間 80分)

場所

市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

消費税増税に追いつち 年12億円もの下水道 料金値上げは中止を

神戸市議会定例会(9月議会)が、9月18日から始まりました。同日提案された神戸市一般会計補正予算及び関連議案について、日本共産党の大かわら鈴子議員が質疑しました。

質疑項目

1. 下水道料金の値上げについて
2. 公有水面埋め立てについて
3. 人口減少対策について

神戸市は、上下水道事業審議会に対し「今後の下水道事業の経営と使用料制度の在り方」について諮問をおこない、この6月に答申が出されました。それを受けて来年4月から、下水道料金の値上げをおこなうとしています。市民にとっては年間12億円の負

担増となり、そのうえ10月からの消費税増税で3億6千万円、合計15億6千万円もの負担を背負うこととなります。大かわら議員は、「増税によって暮らしがますます大変になる中で、このような値上げはやめるべきだ」と質しました。

答弁 **ダイジ** **エスト** **油井副市長**：本市の下水道使用料については、昭和61年度に改定をおこなって以来、消費税の改定をのぞき、現行料金を実施してきたが、人口減少等にもない今後は毎年赤字化していく見込みだ。よって使用料改定をおこなわざるを得ないと考えている。

大かわら議員：(今議会に提出されている監査委員の)決算審査意見書でも「答申で下水道使用料改定案が示されたが、よりいっそう資産、資源を活用した収入の確保や業務改善…等による効率的な経営も尽くしたうえで、使用料改定を検討されたい」と指摘されている。しかし、経営計

画の議論も正式にはおこなわれておらず、これでは値上げの結論ありきではないか。

油井副市長：厳しい財政状況に対応するために行財政改革に取り組んだ。下水道事業についても経営改善をおこなってきた。また、市民に対しても一定の周知はさせていただいたと考えている。

大かわら議員：政策提言の遂行も途中、パブリックコメント(市民意見)も集めず、説明会参加者は全市でわずか40名。これでは議論も周知もしたとは言えない。また、移住促進パンフレットで、市長は「上下水道料金が日本一安い」ことを強調している。自らその魅力をなくすような値上げはやめるべきだ。



大かわら議員が議案質疑

売却ありきのずさんな 方針は改めよ

神戸市は中央市場の冷蔵庫棟の移転、市場再整備を計画。敷地が不足すると25億円もかけて海を埋め立て、新たな土地を造成するとしています。大かわら議員は、西側の広大な土地をイオンに売

却しながら今になって土地が足りないからと埋め立てるような計画は、市民理解を得られないものだとして、既存の土地を利用する方法を再度検討するよう求めました。

答弁 **ダイジ** **エスト** **大かわら議員**：埋め立て前提で議論がされている。

図面上では空いている土地があるので、今あるスペースで再検討すべきだ。

岡口副市長：再検討はできない。埋め立てを前提で議論してきたのではない。現場の職員などの声を聞いて検討してきた中で埋め立てを選択せざるを得ない結果になった。

大かわら議員：ならばなぜ西側跡地を売却したのか。再

整備の土地が足りるかどうかは、当初から当然見通しておくべきこと。それを売却して足りなくなったから埋め立てるなどずさんすぎる。

岡口副市長：土地が足りなくなったからというわけではない。結論ありきではなく、慎重に段階をふんだ結果だ。

大かわら議員：西側跡地の売却で廃業に追い込まれた方も少なくない。安易に売却する方針は改めるべきだ。

明かりの増設よりも 市民に寄りそった施策を

総務省が7月10日に発表した住民基本台帳に基づく人口

動態調査では、神戸市に住む(2面につづく)

日本人の人口減少が6235人と全国の市区町村で最大となりました。この事態を受けて久元市長は、今回の補正予算で人口減少対策を一層強化する「リノベーション・神戸」第1弾を提案しました。しか

し、その予算の大部分が街灯の増設やLED化となっています。大かわら議員は、人口減少を本気で考えるなら、市民に寄りそい、声を聞いてストレートに子育て支援対策を強化すべきと質しました。

弾においては、街中の街灯の5割増、LED化や防犯カメラの増設としている。

大かわら議員：明かりの増設が人口減少対策になるのか。市長が今一番にやるべきことは、保育所待機ゼロ、子どもの医療費助成を高校生まで拡大するという市長選公約の実現ではないか。本当に困った人の声を聞いたのか。

寺崎副市長：様々な声を頂戴している。それに対しても

限られた財源の中で様々な政策をすすめて、しっかりと取り組んでいくつもりだ。

大かわら議員：6年間の久元市政のもとで、ここまで人口減少が加速している。この事態をもっと重く受け止めるべき。人口減少対策を本気ですすめるためにも、市民の思いに寄りそった対策を強化すべきだ。

答弁ダイジェスト
寺崎副市長：神戸のこれまでの歴史資産を生かしながら、まちの質、くらしの質を高めるリノベーションに

着手することで、都市ブランドの向上と、人口誘引に繋がっていくもの。その土台は安心安全が確保されることであると考えている。その上で第1

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が9月5日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の山本じゅんじ議員、朝倉えつ子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

9月5日 教育委員会

一般財団法人 神戸市学校給食会

増税による保護者への転嫁やめよ

朝倉えつ子議員

一般財団法人神戸市学校給食会は昨年5月に設立。それまで公益財団法人神戸市スポーツ教育協会で行っていた学校給食推進事業および食育・地産地消推進事業を移管しました。朝倉議員は、学校給食に特化した団体であるならば、もっと積極的な事業の充実や神戸の学校給食の魅力発信に取り組むよう求めました。さらに、増税によって学校給食への影響があれば、それは憂慮する問題だとして、これ以上子育て世代の負担が増えないよう強く要望しました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：学校給食会議事録を見ると、消費税増税分の保護者への転嫁はないとしながらも、委託加工費や送料が上がるこ

とで食材価格などに影響が出る可能性がある」とされている。

荒牧学校支援部長：保護者が負担する学校給食費は、食材費は軽減税率と文科省のほうから通知がある。しかし一方、調理委託費、配送費、施設の維持管理に係る経費はどうしても消費税改定の影響を受ける。

今後どの程度の影響が出てくるか注視したい。

朝倉議員：物価も上がっている中で、子育て世代は大変だ。他の自治体では給食無償のところがある。若い人を呼び込むためにも保護者負担はふやさないよう強く要望する。

地元を支えている企業と連携を

山本じゅんじ議員

こうべ給食畑プロジェクトの一環で、学校給食に食材を提供している登録企業と、公民連携で学校での食育を支援する「神戸っ子食育応援団プログラム」というものがあります。このプログラムでは兵庫県、神戸市など地元の企業があまり参画していません。山本議員は、地元産の食材を使うことはもちろんのこと、中央卸売市場見学やJAの営農総合センターだけでなく、もっと地元になんだもので内容を充実できな

いかと質しました。

答弁ダイジェスト

荒牧学校支援部長：従前からの事業についても関係先といろいろ、評価・検証を行っている最中だが、ご指摘いただいたところも含めて検討したいと思う。

山本議員：1つ1つの事業が一連のものとして充実するように進めてほしい。

その他の質問

9月5日 港湾局

阪神国際港湾株式会社

山本じゅんじ議員

- 国際コンテナ戦略港湾対策について

傍聴にお越しく下さい
多くの方の傍聴をお願いします

大かわら鈴子議員が総括質疑

市役所1号館25階で傍聴
手続きをお願いします

10月11日(金) 13時30分頃から市議会本会議場にて

*時間は早くなる可能性がありますので、
余裕をもってお越しください。

19年度9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	9	27	金	4	13:50	1	松本 のり子
環境局	9	27	金	5	14:10	2	今井 まさこ
企画調整局	9	30	月	3	12:45	1	松本 のり子 朝倉 えつ子
港湾局	9	30	月	6	14:45	3	山本じゅんじ
水道局	10	1	火	4	13:50	2	大かわら鈴子
経済観光局	10	1	火	5	14:10	3	山本じゅんじ
市民参画推進局	10	2	水	2	11:00	1	味口としゆき
保健福祉局	10	2	水	3	12:45	2	森本 真
教育委員会	10	3	木	1	10:20	1	味口としゆき

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時間	分科会	担当議員
危機管理室・消防局	10	3	木	4	13:50	3	西 ただす 林 まさひと
交通局	10	4	金	2	11:00	2	今井 まさこ
建築住宅局	10	4	金	3	12:45	3	林 まさひと
選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・こども家庭局	10	7	月	6	14:45	1	朝倉 えつ子
建設局	10	7	月	1	10:20	2	森本 真
都市局	10	8	火	2	11:00	3	西 ただす
総括質疑	10	11	金	4	13:30	-	大かわら鈴子

※質問開始時間についてはあくまで予定ですので、前もって議員団までお問合せください。

久元市長は市民の願いと 議会の声に応え方針転換を

2018年度神戸市会計決算及び関連議案について、9月26日の本会議で日本共産党の西ただす議員と味口としゆき議員が代表質疑をおこないました。

- 質疑項目**
1. 都市空間向上計画について
 2. 市長の政治姿勢について
 3. 子育て支援・子どもの医療費について

神戸市は、地域切り捨て政策である「都市空間向上計画」について3回目の市民意見募集をおこないました。今回の計画（素案）に対し、過去最高の400通あまりの意見が寄せられました。西議員は、「駅からの距離という一

つの基準のみで居住区域を線引きする計画など許されない。多くの意見に押され、与党である自民党からも線引き反対の声があがる事態となっている。市民の生の声、議会の声を尊重し、撤回すべき」と市長らを質しました。

西議員が代表質疑



解していただけにない。人口減少にともない、良好な住環境を保つためにこの計画は必要だと思っている。

西議員：市民が理解していないとは非常に失礼だ。しっかり理解しているからこそ、多数の反対・疑問や怒りの声が寄せられた。その声をうけて、昨日（9月25日）の本会

議で、与党である自民党からも「線引きは止めるべき」、「国交省の言いなりになってはならない」という意見が出た。集めた市民の声も、その声をいつも肌で感じている議員の声も聞かないで進めるなど、極めて民主的でない計画は許されない。

答弁

西議員：多くの意見が寄せられたが、市長は読んだのか。

久元市長：読んでいない。

西議員：本当にいい加減な態度だ。これで本当に真剣に

まちづくりに取り組んでいると言えるのか。多くの反対の声に真摯に向き合うのであれば、計画は撤回すべきだ。

油井副市長：これまで3回の意見募集をおこなってきたが、市民に計画の必要性を理

巨大開発より市民生活を 応援する施策を

2018年度の神戸市一般会計決算は、20億円あまりの黒字となっています。しかし、これは「行政改革2020」の指針に基づいて、市立幼稚園や保育所など市民サービスを削減した結果です。一方で、都心・三宮の再整備などの大型開発にはさらに予算をつぎ込み

ました。しかし、神戸市の人口減少は全国最大となり、日本一「えらばれないまち」となっていました。西議員は、市民が求めているのは巨大開発ではない。市民生活を直接応援する施策を予算の中心にすえるべきだと市長に強く求めました。

増収も必要で、受益と負担のバランスも考えながら、市民の皆さんの理解をいただき、引き続き施策を進める。

西議員：その施策をおこなってきて、人口減少日本一という状況だ。神戸市が発展するためと巨大開発事業にはお金を使い、市民サービスは削

る。市民の生活はますます追い詰められる。これまでの方針を変え、市民の生活からスタートするという姿勢をもたない限り、魅力的な街にはならない。もっとストレートに市民が困っている、苦しんでいる問題に向き合っていたいただきたい。

市長公約である子どもの医療費 無償化拡大を直ちに決断せよ

神戸市は、全国ワースト7位の待機児童の問題をはじめ、保育料の重い負担、冷た

い学校給食、子どもの医療費無料化は2歳までと、子育て（2面につづく）

答弁

久元市長：私が市長になってから、市民を応援す

る施策はずいぶん展開してきたつもりだ。いろいろな施策を展開していくには、市税の

世帯に寄りそった施策が非常に遅れています。西議員は、市長公約である子どもの医療費の無料化を高校卒業までに

広げることを、直ちに決断すべきと市長らに見解を求めました。

という意味で答えた。

西議員：多くの職員が人口減少問題に向き合い、良い街にしようと必死に働いている。本当に冷たく、子育て世帯を傷つける発言だ。

久元市長：子どもの医療費に対して、無料化しないと私の立場は一貫している。

西議員：選挙公約で「医療費無料化」と言っていたのが、途中で「無料化はしない」と

変えたではないか。全くもって市長の答えは一貫していない。昨日（9月25日）の本会議で、与党である自民党や公明党からも子どもの医療費無料化や、中学校給食の改善など、子育て施策の拡充を求める意見が出た。市民や議会の声に応えない、自分の意見と違う相手を排除するような姿勢は改め、公約実現を直ちに決断すべきだ。

**答弁
ダイジ
エスト**

西議員：数百人が出席した8月の職員研修での市長講話で、「子どもの医療費無料化をすすめてほしい」という職員からの提案に対し、市長は「医療費無料がいいな

ら、三木でも明石でもいけばいい」と言ったそうだが、事実か。

久元市長：医療費無料化はしない。完全無料化の三木や明石に住みたいと言うのであれば、引き止める権利はない

敬老・福祉パス改悪に根拠なし

**質疑
項目**

1. 敬老パス・福祉パスについて
2. 教育行政への市長の政治介入について

現在、神戸市の敬老優待乗車制度・福祉乗車制度（以下：敬老パス・福祉パス）について、制度が改悪されるのではないかと、多くの市民から不安と批判の声が上がっています。味口議員は、「気軽

にパスが使えるからこそ、社会参加が広がり、健康の増進につながる。今、神戸市に求められているのは、制度改悪ではなく拡充だ」と市長らの見解を求めました。

**味口議員が
代表質疑**



**答弁
ダイジ
エスト**

味口議員：敬老パスの交付枚数は、2009年度17万4214枚から2017年度23万6845枚に増えているが、1日当たりの利用者数はどう推移をしたのか。

寺崎副市長：1日当たりの乗車実績は、2009年度が7万5489人、2017年度が7万5814人。

味口議員：敬老パスの交付枚数は2009年度から2017年度までに増加しているが、一日当たりの乗車実績では同人数。つまり、利用者が増えるため維持できなくなるという有識者会議の議論は成り立たない。さらに、2008年に敬老パスが有料化された際の議会で、有料化の理由は「将来的に制度を維持するため」と当

時の副市長が答弁している。矢田前市長は2025年に補償率が63%になっても制度は維持できるとバス会社と合意している。現在バス会社への補償率は83%であり、今回バス協会から申し入れがあった際、当時の合意とは違うと示すのが市長の仕事ではないのか。

同時に、満額補償は6億5000万円で、神戸市の一般会計のわずか0.08%。例えば10万円持っている人に80円の負担をお願いするくらいの額であり、市長の決断で維持できるものだ。有識者会議の意見だけではなく、利用者の声を聞き、拡充させるべきだ。

市長は憲法・教育基本法違反の介入やめよ

戦前の日本の教育は、軍国主義を支える道具とされていました。この反省から、戦後民主的に独立した機関として教育委員会制度が誕生した歴史があります。改正地教行法により、枠組みがゆがめられていますが、独立性は維持されています。それがいま、国政では安倍政権が教育委員会制度の形骸化、さらに廃止を推

し進める立場で、首長、政府の権限を強化しようとしています。このもとで久元市長はSNSや市長会見で、組体操の実施や春日野小学校の建て替えについて介入を強めています。味口議員は「こういった一方的な市長発言は合議制の機関である教育委員会の権限への逸脱した行為で違憲ではないか」と質しました。

**答弁
ダイジ
エスト**

久元市長：法律に定められている教育委員会と市長の役割分担にのっとり仕事をしています。一連の発言が憲法違反だとは考えていない。

味口議員：組体操実施について教育委員会会議での議論決定後にも、独立性を無視した発言を続けている。

久元市長：私は意見を申し上げただけで、最終的には教育委員会が判断するというをSNSで繰り返し発信している。

味口議員：春日野小学校の建て替えについても、市長の会見での発言によって市民意見募集が中止になっている。合議制の機関である教育委員会や市民の皆さんの熟議よりも、自らの主張や決断を重視している。また、2016年の垂水区のいじめ自死の問題でのご遺族の思いを政治利用し、教育委員会への介入のテコにすることも断じて許されない。このような傲慢な姿勢は改めるべきだ。

決算特別委員会審査から

9月27日

貯めこみはやめて
市民サービスの充実を
行財政局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

神戸市は、少子・超高齢社会の進展による社会保障費の増加や、本格的な人口

プラスチックごみの削減はまったなしの課題で大量製造、大量消費のあり方も見直す必要があります。さらに日本は年間100万トン以上のプラスチックごみを東南アジアに輸出し処理していますが条約により禁止になります。それにより国は今後プラスチックごみを各自治体の焼却炉で燃やすように要請してきています。今井議員は「国からの要請にどう対応したのか」と質しました。

答 弁

浜本事業系廃棄物対策部長：中間処理



質問する朝倉えつ子議員

総務省が発表した人口動態調査では、神戸市に住む日本人の人口減少が全国市区町村で最大となりました。神戸市はこの事態を受けて、人口減少対策を強化するとして、「リノベーション神戸」第1弾、LED街灯の増設や防犯カメラ設置などを提案。これまで市が掲げてきた「神戸2020ビジョン」にも示されていなかっ

- 質疑項目
1. 「行財政改革2020」の取り組みについて
 2. 新庁舎整備について
 3. 公契約条例について
 4. 平和行政について

減少社会の到来により都市間競争が激化する中、さらなる行財政改革に取り組んでいく必要があるとして「行財政改革2020」をすすめ2018年度決算で約20億円の単年度黒字となりました。主なものは事務事業の見直しや、人件費の抑制などで、市民サービスを削減した結果です。松本議員は、「市は今年から認知症保険制度創設のために1人当たり400円の超過課税を実施したが、震災後から毎年黒字決算で、これまで120億円もの基金があるのなら、市民の負担になる超過課税はやめるべきだ。貯めこむのではなく、

集めすぎた税金は市民のために使うが正しい税の姿ではないのか」と質しました。

答 弁

遠藤局長：集めすぎているという認識はない。基金は災害時などにいち早く都市機能や市民生活を回復させるために必要なもの。

松本議員：今の市民のくらしは大変きびしい。税金は貯めこむのではなく、市民にしっかり還元すること。また、市民サービス向上のために使うべきだ。

9月27日

プラスチック削減、
積極的に毅然と対応を！
環境局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

対しても「受けられない」と毅然とした態度で断り、プラスチックそのものを削減するよう企業や国への働きかけを強めるべき。

- 質疑項目
1. プラスチックごみの削減について
 2. 石炭火力発電所の増設について
 3. 神戸市の温室効果ガスの削減目標について
 4. アスベストの撤去について(要望)

・最終処分業者へのアンケートでは神戸でも近畿圏の指定都市でも滞留は課題になっておらず対応する状況にないと認識している。兵庫県とも注意しながら、情報収集に努めたい。

今井議員：今ごみがあふれてないから大丈夫ということではない。自治体への押しつけ自体が間違い。プラスチック製品の製造責任をあいまいにせず、焼却に

9月30日

子育て世帯や若者を
応援する施策を
企画調整局審査で
朝倉議員と松本議員

- 質疑項目
1. 人口減少対策について
 2. 関西電力金品受領問題について
 3. 外郭団体の運営のあり方について
 4. 医療産業都市について

性、受益と負担という観点でどのような施策が可能か考えてすすめていく。

朝倉議員：本会議では、わが会派の西議員をはじめ、与党議員からも「子どもの医療費無料を高校まで」「あたたかい中学校給食を」という声があがった。このまま国の言いなり施策を続けると、ますます若者や子育て世代が離れる。市民や子育て世帯のくらしを直接応援する施策に改めるべきだ。

たものです。朝倉議員は、「これまでの施策や方向性が適当ではなかったと認め、市民の声に応える施策にすべき」と質しました。

答 弁

谷口局長：まちとくらしの質を高めるために必要な施策だ。今後も持続可能

神戸市は国際コンテナ戦略港湾事業として水深16メートルの大水深バース整備等に90億円以上もの費用を計上しています。欧州航路は週1便のままであり、貨物取扱量も基幹航路としても増えていません。山本議員は、過大な投資に見合うほどの効果があらわれているのか疑問だとして、この方針を改めるよう迫りました。また、ウォーターフロント再整備については、「神戸の歴史を感じさせる趣のある場所を壊すものだ」として中止を求めました。

質疑項目

1. 国際戦略港湾について
2. 神戸港将来構想について
3. 六甲アイランド南埋め立てについて
4. 都心ウォーターフロント再整備について

答弁

山本議員：一番大きな欧州航路の取扱量は前年比で91.1%。5年前と比べても取扱量が約3分の1強に減っている。大幅な増加は見込めないのではないか。

田中港湾局計画部長：海運の動向は常に変わっている。神戸港が大型船を常に受け入れる環境を整えていくためにも、大型船舶に対応した施設整備は必要。

山本議員：船会社同士がアライアンス組んでいる。アライアンスの中でやりくりをしたらいい。過大な投資はやめるべきだ。

9月30日

**国際戦略港湾に
過大投資やめよ
港湾局審査で山本議員**



質問する山本じゅんじ議員

きだ。

している。しかし当時と前提条件が変わっている。福祉パスの実績がつかめ、補償率の見直しをと要望があった。

森本議員：有識者会議では福祉パスは現行のままでという意見が多い。また、交付枚数が増え費用が増えると言われるが、2009年から2017年まで交付枚数は1.3倍になっているが一日あたりの利用者数は増えていない。逆に2008年の有料化で減っている。本来の目的である社会参加と移動支援に支障をきたしていないか。代表質疑でもわが会派が言ったが6.5億円上乗せすればいいだけの話だ。

10月2日

**敬老パス・福祉パスの
意義を守り、福祉と経済
の観点から予算を
保健福祉局審査で森本議員**



質問する森本眞議員

敬老パス・福祉パスのあり方について、今回兵庫県バス協会から補償額の増加を求める申し入れがあったことにより、有識者会議で制度の検討がおこなわれている問題で、神戸市は2008年の有料

1. 敬老パス・福祉パス問題について
2. 国民健康保険について
3. 敬老パスと医療費の関係について
4. 加齢による軽度中度の補聴器の購入助成について

質疑項目

化した際、補償率が当初は75%のところ、将来的には高齢者がふえるであろうということで2025年に63%になっても制度が維持できるとバス会社5社と合意しています。

森本議員は「2008年当時の答弁を知っていたのか。だとしたら現在でも補償率83%で維持されている。なぜバス協会から緊急要望がでたのか」と質しました。

答弁

上田部長：2025年度に63%という試算でバス事業者から合意が得られたと認識

10月3日

**中学校給食は実施方式
をあらため、あたたかく
美味しい給食を
教育委員会審査で味口議員**



質問する味口としゆき議員

も様々なご意見いただいた。これからも生徒・保護者あるいは市会の先生方から広くご意見をいただきながら、財政負担などの点も念頭に置き、しっかりと検討をしていきたいと考えている。

質疑項目

1. 教育委員会の独立性について
2. 教育委員会の組織風土改革について
3. 中学校給食について

関係者の方に対して、寄り添うという点での認識、気持ちが非常に欠けていたということ、一番に反省しなければならない」と答弁。味口議員は引き続き、管理主義教育・競争教育を改める根本的改革を求めました。

答弁

味口議員：あたたかくておいしい給食の実現を求めているのは、共産党だけではない。与党議員からも同じ意見が出ていることを重く受け止め、実施方式見直しの決断をすべきだ。

長田教育長：この給食の問題については、アンケートでも文教こども委員会

神戸市の中学校給食は、調理を民間業者に委託し、業者の工場から各中学校に配達される『ランチボックスデリバリー方式』です。今年6月に神戸市が実施した中学校給食アンケートでは、「冷たい」「おいしくない」という声が多数寄せられました。味口議員は、子どもたちや保護者の願いを受けとめ、あたたかくバランスの取れたセンター方式や自校方式給食への転換を要求。また、垂水のいじめ自死問題で、味口議員は「首席指導主事と校長だけの問題ではなく、教育委員会全体が問われる問題。その核心は、子ども一人一人を人間として尊重し、寄り添うこと、保護者の思いに寄り添う姿勢の欠如である」と質し、教育委員会は「亡くなられた生徒さん、あるいは周りの関係の生徒さんや保護者の方あるいは

傍聴にお越しく下さい

多くの方の傍聴をお願いします

今井まさこ議員が一般質問

※時間は早くなる可能性がありますので、余裕をもってお越しく下さい。

日時 10月29日(火) 13時50分頃から
場所 市議会本会議場

市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

敬老・福祉パス改悪ストップ！ 2万4000筆もの署名重く受け止めよ

神戸市議会決算特別委員会が10月11日にひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して大かわら鈴子議員が総括質疑をおこないました。

今年6月に兵庫県バス協会が敬老パス・福祉パスの利用実績にあった負担金の支払いを求めた緊急要望書を出したことを根拠に、神戸市は有識者会議を立ち上げ、パス制度の見直し案を年内に発表しようとしています。有識者会議には利用者代表が選出されておらず、このままでは利用者の声や実態が反映されずに改

悪されるとの不安や批判の声がひろがっています。10月11日には市民から、現行制度の維持拡充を求める2万3920筆もの署名が神戸市に提出されました。

大かわら議員は、この署名や市民の声を重く受け止め、制度の維持・拡充こそすべきと強く求めました。

答弁 ダイジェスト

寺崎副市長：敬老・福祉パスは対象者の社会参加の促進と移動支援をおこなうために必要な施策であるとは認識している。バス協会からの緊急要望について、市として真摯に受け止め、このまま

では制度の維持は難しいため、有識者会議の意見をふまえて検討をすすめていきたい。

大かわら議員：有識者会議には当事者が入っていないではないか。市長は「市民の声を聞くことは大事」だと言ったが、今回提出された署名や

大かわら議員が 総括質疑



質疑項目

1. 東須磨小学校教員間のいじめ問題について
2. 敬老パス・福祉パス問題について
3. 中学校給食について
4. 都市空間向上計画について

市民の生も声を聞くべきではないか。

久元市長：署名の内容は読めば理解できるので、それ以上は意見を聞く必要はない。

大かわら議員：障がい者や母子家庭、高齢者の方々が一緒になって集めてこられた署

名2万4000筆の重みを全く感じていない答弁だ。利用者の声をふまえないというのは、本当に冷たい市政だ。高齢者や障がい者を切り捨てるようでは「選ばれる神戸」にはなれない。

生徒と保護者に寄りそい 徹底して真相解明を

神戸市立東須磨小学校で、教師間でのいじめ・ハラスメント行為が長期間にわたっておこなわれていたことが明らかになりました。日本共産党神戸市議団は、小学校にかよう児童の保護者や関係者から聞き取りをおこなった結果、神戸市教育委員会と学校の説明会では、「真実を知りたい」という願いに応えず、保護者に

「詳しいことを知りたければ情報公開を」などの対応をしていることが明らかになりました。大かわら議員は「今回の対応は、垂水のいじめ自死事案の教訓を全くふまえていない、教育委員会の思惑を優先したものだ」と指摘。保護者や児童によりそった情報公開と徹底した真相解明を求めました。

は担保されているのか。

長田教育長：16日に再度保護者説明会をひらき丁寧に説明させていただく。調査チームの人数については、被害教員の代理人弁護士の意見も聞いた上で、公平性・中立性の観点から市長部局に依頼し、しかるべき委員を推薦していただく。

大かわら議員：今回の問題は、これまで神戸市が一貫してすすめてきた学力偏重の競争教育・人権を尊重しない管理主義教育の弊害の根深さを示している。教育委員会の思惑を優先した対策ありきではなく、何よりも保護者と子どもたちに寄りそい徹底して解明すべきだ。

中学校給食は、自校調理 方式を正面に見直しを

神戸市の中学校給食は、もともと批判の強かったデリバリー方式でおこなわれていますが、副食が冷たいなどの問題点は解決されていません。教育委員会が先般おこなった

アンケート調査では、生徒も保護者もあたたかい給食へ転換を求めていることが明らかになりました。教育委員会審査で共産党が自校方式の実施
(2面につづく)

答弁 ダイジェスト

大かわら議員：情報が伝わっていないことについて不安を抱いている。保護者

の皆さんに寄りそうことが大事。調査委員会が設置されるとのことだが、被害教員の意向をふまえ、中立性・公平性

を求めたことに対し、「生徒、保護者、議会の意見をふまえ、財政負担を念頭に置きながら取り組んでいく」と教育長が答弁。それを受けて大か

わら議員は「生徒、保護者、議会の意見は今の方式を転換することで一致している」と、子どもたちが願う自校調理方式への転換を求めました。

ランチボックスのリニューアルをすすめるとともに、献立内容のさらなる充実について議論をすすめている。財政的な観点からは自治体として当然考慮の上、中学校給食の魅力化について、予算編成の中で議論してまいりたい。

調査でも、ランチボックス改善などでは問題は解決しないことが明らかだ。他党の発言からも「実施方式の見直し」で議会の意見は一致している。市民や子どもたちの願いに寄りそうというなら、自校調理方式を正面に据えて見直しの議論をすべきだ。

答弁
ダイジ
エースト

寺崎副市長：現在の中学校給食の状況について、生

徒や保護者からさまざまな意見があることは承知している。教育委員会では、現在ラ

大かわら議員：アンケート

都市空間向上計画は見直しにとどまらず撤回を

鉄道駅からの距離だけで区域を線引きし、郊外・ニュータウンを切り捨てる「都市空間向上計画（素案）」に対し、神戸市の市民意見募集では400通もの意見が出され大半が反対意見となりました。この意見を反映して、今議会で

は与党である自民党の議員からも「地域の線引きをすべきではない」と反対の声が上がりました。大かわら議員は、この状況を市長はしっかり受け止め、見直しにとどまらず計画の撤回を決断すべきと求めました。

答弁
ダイジ
エースト

油井副市長：今回の計画（素案）で区域設定について、さまざまなご意見をいただいた。主要なバス路線の考慮や境界を明確にするという観点から見直しを検討し、（10月末に計画（案）を策定、11月中に再度市民意見募集と各区の説明会を実施し）今年度中の策定に向けて取り組みたい。計画の目的は変えるつ

もりはない。
大かわら議員：計画目的を変えること無くすすめる以上、地域を線引きすることによって変わりない。この線引きが「財産権」を冒すだけでなく、将来にわたる人生設計までかえてしまうとの市民の不安の声、議会からも反対の声が上がったことを受け止め、計画の撤回を求める。

10月1日

中小企業への支援の 拡充を 経済観光局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

市内事業所の99%を占める中小企業に対する支援は、ベンチャー企業や成長産業などの支援に力点がおかれ、既存の中小業者

水道法が改正され、自治体保有の水道施設の運営権を民間に売却するコンセッション方式の導入が可能になりました。しかし市民の生活に直結する水道事業は公共性が高く、直営を堅持すべきです。大かわら議員は中期経営計画でその姿勢を明確にすることを求めました。また来年4月からの下水道料金値上げと消費税増税で15億6000万円の市民負担になります。市民生活が大変な今、水道料金の値上げは絶対に行うべきではないと強く当局に求めました。また、あわせて子育て世帯や高齢者への水道料金の減免制度を創設することを求めました。

決算特別委員会審査から

1. 消費税について
2. 中小企業の支援について
3. 須磨水族園について

質疑項目

への支援は融資が中心で、活性化対策としては不十分です。山本議員は「中小企業の経営の安定化をはかり力を高めることは、神戸経済の底上げにもつながる。中小企業対策の予算は他都市と比べても多いとはいえ、予算を抜本的にふやし、直接支援も含め既存業者への支援を拡充すべき」と求めました。

答弁

山本議員：現在融資制度は400万円が限度となっているが、500万円になれば活用の幅が広がるという声をよく聞く。500万円

に引き上げ、利率を下げた借りやすいようにできないか。また、保証料の全額補助を復活させれば利用を促し活用しやすくなる。

平野経済観光副局長：リーマンショックの時に特別措置として500万円の限度額にした。景気環境をみながら26年度にもとに戻した。金利は政令市の中では最も低い水準の金利だ。限られた財源をバランスよく中小企業のために使うため、販路拡大や人材確保などに集中させている。

山本議員：政令市で一番低いと言われたが、横浜市では神戸市より低い金利が設定されている。人材確保や販路拡大は当然だが、資金繰りで苦労されている方もいるので、予算に反映していただきたい。

質疑項目

1. 水道法改正にともなう水道民営化について
2. 使用水量に見合った料金体系への見直しについて
3. 使用料滞納等による給水停止について

答弁

児玉水道副局長：中期経営計画は現在作業中。今の段階で明言はできない。

広瀬水道局長：人口減少にともなう給水収益の減少、施設の経年化にともなう更新投資の増大など経営状況が厳しくなっている中、可能な限りの経営改善をやって、将来にわたって安定給水に努めていきたい。

10月1日

市民生活に直結する水道料金の 値上げは絶対に行うな！ 水道局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

小手先の修正ではなく撤回を!

鉄道駅からの距離だけで地域を線引きし、郊外団地やニュータウンを「居住誘導区域外」として切り捨てる神戸市の都市空間向上計画(素案)が、6月末に発表されました。

日本共産党神戸市会議員団は、居住権・財産権を脅かす計画は許されないとして、神戸市の地域の線引き案をおしらせするチラシを、新聞各紙におりこみました。

これを受け、神戸市の市民意見募集には、地域の自治会の方が多数の反対署名をそえて意見を出すなど、最高の

400通を超える意見がよせられ、ほとんどが反対の意見でした。こうした事態をうけて、9月議会では与党である自民党議員までもが「地域の線引きやめよ」という表明をおこなうにいたりしました。

10月11日の神戸市会決算特別委員会で神戸市は、「(鉄道駅だけでなく)交通利便性が比較的高い主要バス路線なども考慮し直して、区域設定をする」と「計画見直し」を表明しました。

しかし神戸市は、区域を見直した「計画(案)」を10月

都市空間向上計画(案)

31日に公表、11月1日から12月2日に市民意見募集と、11月5日から19日までに各区での説明会をおこない、当初のスケジュール通り年度内の策定を強行しようとしています。

日本共産党神戸市会議員団は、住宅地を「居住誘導区域」と「居住誘導区域外」に線引きすることをやめない限り解決しないとして、計画の撤回を決断すべきだと求めて

います。

市が開発した団地への責任を放棄し、市民の願いや不安の声にも応えず、地域切り捨てを続けていては、神戸は決して「選ばれるまち」にはなりません。

ひきつづき市民意見募集に多くの意見をおよせいただくとともに、神戸市の説明会に多数参加し、反対の意見を表明していただくことを訴えます。

ぜひ声をおよせください

市民意見(パブリックコメント)提出先

12月2日(月)
消印有効

受付期間 11月1日(金)~12月2日(月)

件名 神戸市都市空間向上計画(案)

提出方法 郵送・持参

(持参の場合
平日8時45分~12時、13時~17時30分の間)



〒651-0083 神戸市中央区浜辺通2-1-30

三宮国際ビル6階

神戸市都市局計画部都市計画課宛

【FAX】078-595-6802

【E-mail】toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

【意見送信フォーム】

ホームページ上の意見送信フォームによる提出

案に対するご意見に

件名・お名前・ご住所 をそえて提出ください

ぜひご参加を

申込不要、お住まいの区に関わらずご参加可能です

●神戸市都市空間向上計画 説明会日程

区	日	時	場所
東灘	11月6日	水 18:30~20:00	東灘区民センター うはらホール
灘	11月5日	火 18:30~20:00	灘区民センター マリーホール
中央	11月19日	火 18:30~20:00	神戸市勤労会館 大ホール
兵庫	11月7日	木 18:30~20:00	兵庫区役所新庁舎 みなとがわホール
北	11月8日	金 18:30~20:00	北区民センター すずらんホール
北神	11月11日	月 18:30~20:00	北神区民センター ありまホール
長田	11月12日	火 18:30~20:00	新長田勤労市民センター別館 ピフレホール
須磨	11月13日	水 18:30~20:00	ユースプラザKOBE・WEST パティオホール
垂水	11月14日	木 18:30~20:00	垂水年金会館 大ホール
西	11月15日	金 18:30~20:00	西区民センター なでしこホール

都市空間向上計画(素案)について よせられた意見をご紹介します

- 財産価値が下がるような話を当たり前のように出すのがおかしい。将来的な財産売却まで視野に入れて住居購入した。こんなことになるなら神戸市に住んでいない。詐欺と同じ。(西区)
- この計画は机上の空論。どうやって駅周辺に広大な宅地を確保し住居を建設するのか。そんな狭苦しいところに住もうと思う人がどれだけいるのか。(北区)
- 地価が下がり、売りに出しても買い手がつかない。市民を冒とくした案には絶対に反対。(西区)

- 神戸市は、星和台という神戸有数の住環境を誇る由緒ある住宅地を分断し、壊そうとしている。なぜ居住に不適な区画とされるのか、市の担当者は納得のいく答えを提示できるのか。(北区)
- 同じ神戸市民なのに住んでいる場所によって一方的に差別を受けるのは、やり場のない憤りを感じる。(東灘区)
- 三宮の再開発に巨額の税金を使うなら、住んで良かったと思えるような街づくりに使うべき。(北区)
- 郊外の環境の良いところで子育てし、老後はゆっくり過ごしたいと考えていた人の夢を打ち砕く計画。市民に知られないように、広報に小さく記載し、説明会も選挙中におこなうなど、やり方があんまりだ。(垂水区)

市の予算
0.08%分で
維持できる

敬老パスは福祉の 象徴であり、宝物

敬老・福祉パスを守る署名にひきつづきご協力を

今年6月に兵庫県バス協会から神戸市に負担金の増加を求める申し入れがあり、敬老パス・福祉パスのあり方について、有識者会議で検討が始まり、制度維持を名目にあきらかな改悪、利用者負担を増やす制度へと変える方向に議論がすすめられています。それに対して、多くの市民が改悪反対の声を上げ、短期間で

目標の2倍を超える2万4000筆の署名が集まり、10月11日に市長に提出されました。

署名を集めた「敬老・福祉パス制度を良くする会」は12月中旬に第2回市民集会を予定、それまでにひきつづき署名をつみあげ、改悪ストップの運動を強めています。



か」という質問に対し、市長は「署名の内容は読めば理解できるので、それ以上意見を聞く必要はない」という冷たい態度をとるのみで、市民に背を向ける歪な姿勢を隠そうともしませんでした。

久元市長、敬老・福祉パス署名 2万4000筆の市民の声は軽いですか？

しかし、10月11日の決算特別委員会、総括質疑では、大かわら鈴子議員の「有

識者会議には当事者、市民が入っていない。市民の生の声もきくべきではないの



また10月15日、第3回有識者会議に約50名の傍聴者が詰めかけました。

会議では福祉パスは「現状維持」、敬老パスは「無料乗車券制度は廃止を含め検

市民の声を聞き「制度」の拡充を！

討」「バス近郊区110円の上限を改悪」「全世界で痛み分け」などの意見が出され、11月1日の第4回有識者会議で「まとめ」がおこなわれます。11月下旬には「神戸市の方向性」が発表され、その後、市民意見が募集開始される予定です。

日本共産党の味口としゆき議員は9月26日の本会議の代表質議で、数字を示

し、一般会計の0.08%、6億5000万円あれば制度を維持できると市長の決断を迫りました。

大型開発ばかり優先し、利用者の声がないがしろにする久元市政にさらなる署名そして市民意見を集中させ、制度改悪阻止と制度拡充をもとめ全力でがんばります。

第3回有識者会議での委員の主な意見

	見直しの方向性
対象交通機関（両制度共通）	近距離輸送の路線バスが基本という認識は守るべき。 長距離移動のための鉄道まで拡大するのは難しい。
福祉乗車証（母子以外）	現状の制度を維持していくべき。
福祉乗車証 母子世帯	すべてのひとり親世帯に適用されるべき。 通勤・通学の定期券の補助という形にする方が、制度目的に合致している。
敬老優待乗車証	利用者負担を上げるなど、年齢を上げるよりは違う方法を検討した方が良い。
敬老優待乗車証 敬老無料乗車券	廃止を含めて見直す必要がある。 高齢者のみに支援があるのは不公平。
敬老優待乗車証 近郊区上限110円の料金設定	地下鉄・新交通は小児料金であり、今のままでは不公平。 距離に連動した形が望ましいが、少なくとも地下鉄との整合性は取るべき。
全体を通しての意見	中・長期的に行っていくべきものを整理していくことが大事。福祉パスの母子世帯、敬老無料乗車券、近郊区110円上限設定の問題は短期的に見直していくべきというコンセンサスが得られた。

「教員同士のいじめ・暴行」「児童へのいじめ・体罰」
なぜ神戸で、人権や憲法を無視したことがおきるのか？

教育シンポジウム

主催 日本共産党神戸市議団

11月16日(土) 午後2時開会

須磨パティオホール(地下鉄名谷駅前)

基調講演 藤森 毅(日本共産党中央委員会文教委員会責任者)
パネリスト 保護者やいじめ・教育問題に取り組んでいる方を要請中
学校での不祥事を生みださないとりくみとともに、真に子どもたちの成長を支える学校づくりをごいっしょに考えましょう



朝倉えつ子

日本共産党神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 党市議団 HP:<http://www.jcp-kobe.com/>

都市空間向上計画(案)

市民の声に押され、大幅変更!!

さらに、声を上げて
計画撤回を



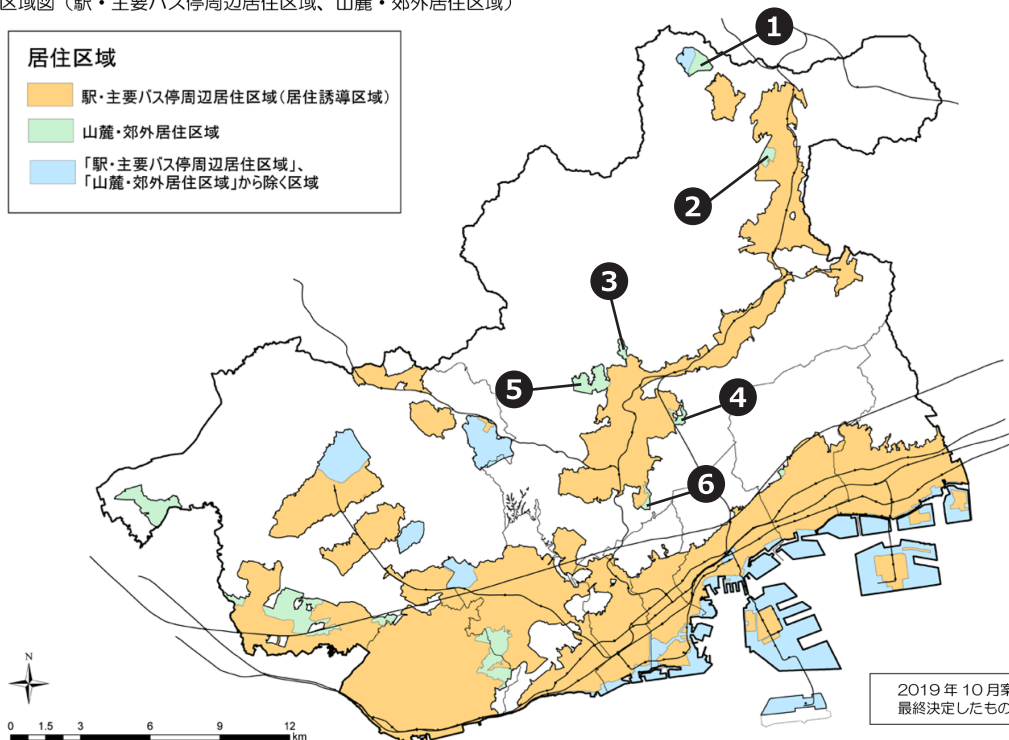
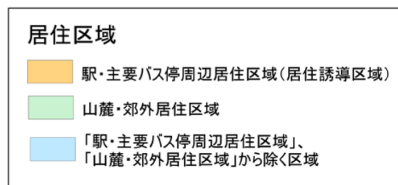
神戸市は、6月に発表した都市空間向上計画(素案)を大幅変更する見直し案を提案しました。市民意見募集に413通 1,176件もの意見が寄せられ、議会でも日本共産党始め、反対の意見が上がったことを受けてのものです。

しかし、未だ住宅地の中で山麓・郊外居住区域

(居住誘導区域外)が残されていることは、大きな問題です。(下記図の通り)

12月2日(月)まで市民意見募集が行われます。ぜひ、引き続き皆さんの声をお寄せください。計画変更ではなく、撤回を求めて頑張ります!

■区域図(駅・主要バス停周辺居住区域、山麓・郊外居住区域)



北区の山麓・郊外居住区域

- 1 赤松台(住居なし)
- 2 八多町中の一部
- 3 柏尾台
- 4 桜森町
- 5 山田町原野(住居なし)
山田町中(住居なし)
- 6 中里町(住居なし)

2019年10月案公表時のものであり
最終決定したものではありません。

ぜひ声をお寄せください 市民意見(パブリックコメント)提出先

受付期間 12月2日(月)まで

件名 神戸市都市空間向上計画(案)

提出方法 郵送・持参 (持参の場合
平日8時45分~12時、13時~17時30分の間)

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通 2-1-30 三宮国際ビル 6階
神戸市都市局計画部都市計画課宛

【FAX】078-595-6802

【E-mail】toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

【意見送信フォーム】ホームページ上の意見送信フォームによる提出

12月2日(月)
消印有効

案に対するご意見に
件名・お名前・ご住所を
そえて提出ください

敬老パス・福祉パス見直し

北区ではバス乗車で大幅負担増になる可能性が!!

敬老パス・福祉パス制度の見直しを検討している有識者会議が報告書を提出しました。これによると、北区の市バス・民間バスの近郊区運賃（対距離制度）は、現在敬老パスを利用すれば110円で乗車できますが、半額負担にするなどの見直しをする必要があるとしています。

市街地に比べて、距離に応じてバス料金が高くなること自体が不公平であるにも関わらず、敬老パスの半額負担はますます不公平な制度となり、北区の皆さんの負担が増えます。制度見直しによる負担増は許しません。

「敬老・福祉パス制度をよくする会」では、署名運動に取り組んでおられます。

また、議会陳情などでもできますので、皆さんの声を届けましょう!

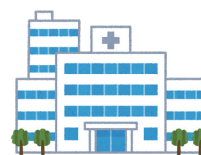


北鈴蘭台で宣伝署名行動



第一次署名提出10月11日

済生会兵庫県病院・三田市民病院と医療連携の協議開始へ!!



三田市民病院（上）、済生会兵庫県病院（下）

神戸市も連携協議に参加表明

神戸市会福祉環境常任委員会で、神戸市は「済生会病院から、三田市民病院との医療連携の協議の申し入れがありそれを了承した。神戸市も協議に入ってほしいと言われたので、神戸市もその協議に参加する」と答弁しました。

健康福祉部長は「済生会病院からは病院統合を協議することを了承したものではないことを確認している」としながらも「協議する内容は、北神三田地域の急性期医療機能を確保していくための医療機能の連携や役割分担に関すること」と答弁しています。

役割分担ということになれば、診療科を二つの病院で分けていくことなども考えられます。連携協議は非公開で行われますが、今後の連携協議の内容を議会でもしっかり追及して参ります。

市政へのご要望や身近なお困りごとなどお気軽にお声かけください。

日本共産党神戸市議団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL.078-322-5847 ©党北区事務所 TEL.078-591-4755

地域の活動などをfacebookやTwitterで報告しています。



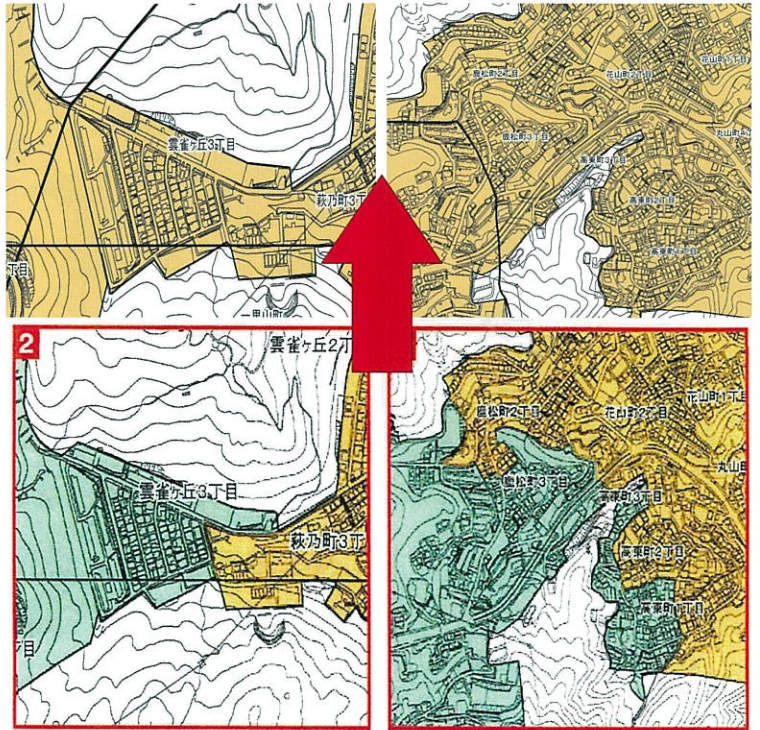
長田区から山麓郊外居住地域＝非居住地域なくなる

6月にだされた都市空間向上計画素案で、長田区では丸山地域の雲雀ヶ丘、鹿松町、高東町、長者町、一里山町と高取山町の一部等が「非居住地域」の指定になっていました。

400通1,000件を超える市民意見が集まりました。大多数は、「線引きやめよ」「地域を壊すな」という声。その声を受けて、日本共産党市議団も議会論戦で奮闘しました。

10月末にだされた計画案は、鉄道駅中心からバス路線も考慮し、地域を見直しました。全市では北区、西区など一部非居住地域が残っていますが、長田区は非居住地域がすべてなくなりました。議会論戦と市民の声の成果です。

11月1日～12月2日まで計画案の市民意見募集がおこなわれています。市内すべての非居住地域をなくすこと、都心・三宮の巨大開発を中止させるために、意見募集へのご協力をお願いします。



上) 案 下) 素案 緑の部分が非居住地域＝山麓郊外居住地域

神戸市都市空間向上計画(案)について皆様のご意見を募集します。

意見提出の際には必ず提出者の住所、氏名及び「神戸市都市空間向上計画(案)」に対する意見であることを記載してください。また、神戸市外にお住まいで市内に勤務・在学されている方は、事務所等又は学校の名称及び所在地を記載してください。

【意見募集期間】 令和元年11月1日(金)～12月2日(月)

【提出方法】 (郵送・持参)

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通2-1-30 三宮国際ビル6階
神戸市都市局計画部都市計画課宛(令和元年12月2日(月)消印有効)
持参の場合は平日の8時45分から12時、13時から17時30分の間
(ファックス)078-595-6802
(電子メール)toshikukan@office.city.kobe.lg.jp
(意見送信フォーム)市民意見募集ホームページ上の意見送信フォームによる提出

※ご提出いただくご意見は、住所、氏名、個人又は法人等の権利利益を害するおそれのある情報等、公表することが不適切な情報(神戸市情報公開条例第10条各号に規定する情報)を除いて、ホームページ等で公表させていただきます。

お問い合わせ先：神戸市都市局計画部都市計画課 TEL 078-595-6703

神戸市会報告(長田区版) 2019年秋11月

日本共産党市会議員 **森本 真**



敬老パスの改悪許すな！みなさんの声を議会に、市民意見に



敬老パス・福祉パスの署名は、街頭でも、隣保でも「改悪されたら困る」と続々と集まり、一ヶ月あまりで、長田区で約2,500筆、全体で約24,000筆を市長に提出しました。

長田のあちこちで署名が取り組まれ、老若男女問わず、次々と署名に協力していただきました。

11月1日の敬老

パス・福祉パスを検討する第4回有識者会議は、まとめの会議をおこないました。第3回会議でだされた「敬老パスの無料乗車券の廃止を含めた見直し」について、委員から「低所得者に適用されてきた制度、それを廃止するのは福祉の理念から逆転する」などの意見もだされました。有識者会議は文言整理をおこない①敬老パス無料乗車券の見直し、②バス近郊区の110円上限の見直し・地下鉄と同様の子ども料金、③福祉パス・母子世帯制度は一人親世帯へ変更等が報告書に盛り込まれる予定です。

改悪が決まったわけではありません。

神戸市は、この報告書を受けて、11月末の12月議会の福祉環境委員会で「神戸市の方向性」をだして、市民意見を募集。来年3月の予算議会での改悪を狙っています。

弱者をいじめる無料乗車券廃止や、地域間の不均等・不平等を解消する近郊区の上限など改悪を許さないように引き続き、議会陳情（陳情締切は11月21日正午）や12月におこなう市民意見募集に、みなさんの声を集め、改悪させないためにがんばります。

台風災害被災者救援募金



河川の崩壊など大きな被害を受けた台風19号の被災者救援募金活動の様子が、テレビ（NHK）や新聞（読売）で取りあげられました。

「教員同士のいじめ・暴行」「児童へのいじめ・体罰」
なぜ神戸でおきるのか？
いっしょに考えませんか

教育シンポジウムのご案内

【日 時】

11月16日（土）午後2時開会

【場 所】

須磨パティオホール（地下鉄名谷駅前）

主催：日本共産党神戸市議員団

みなさんの声が力に

都市空間向上計画(案)

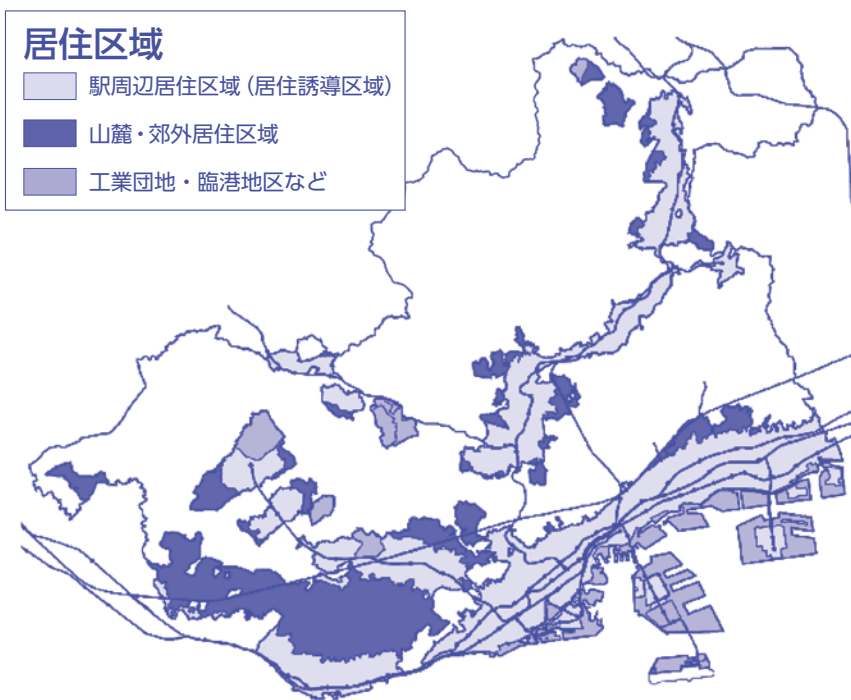
神戸市の計画が破たん!!

神戸市は、鉄道駅からの距離だけで地域を線引きし切り捨てる「都市空間向上計画(素案)」を6月末に発表し、413通1176件もの市民意見と議会からも線引きに反対意見があがったことを受けて、10月31日に見直し案として「都市空間向上計画(案)」を発表しました。計画(素案)時点では、鉄

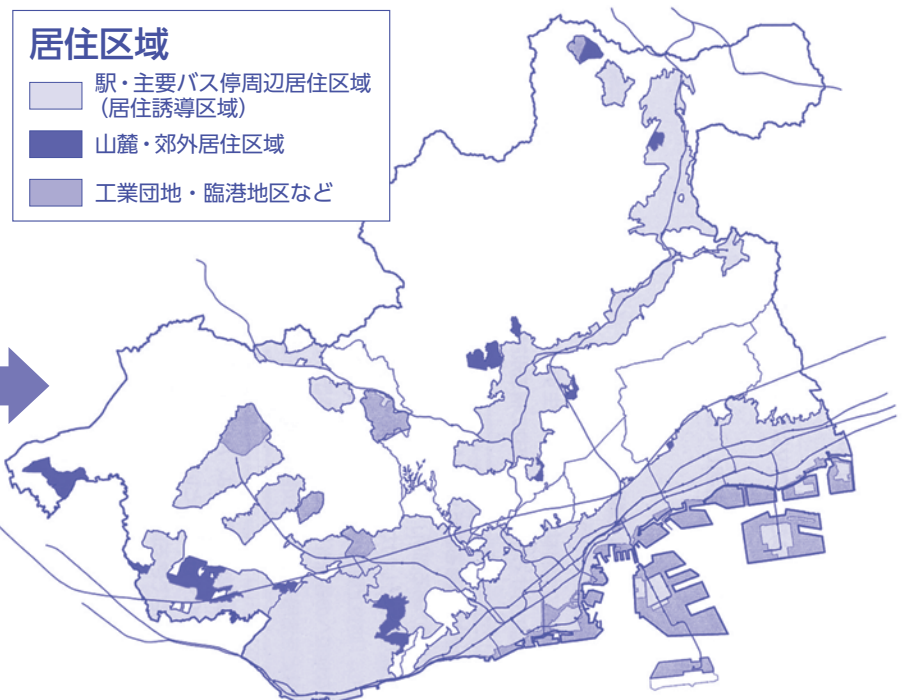
道駅から1600mの範囲を「駅周辺居住区域(居住誘導区域)」と「山麓・郊外居住区域(居住誘導区域外)」とに線引きされていましたが、計画(案)では、鉄道駅に加え、片方向運行が100本以上のバス停から500mの範囲を「駅・主要バス停周辺居住区域(居住誘導区域)」と発表。これまで「山麓・郊外居

住区域」(下図の濃い網かけ部分)と指定されていた区域のほとんどが、居住誘導区域となりました。みなさんの不安や怒りの声、大きな運動が事実上・計画破たんへ追い込みました。一方で、計画(案)では、「山麓・郊外居住誘導区域」が西区などに一部残されることと、駅前の過密の問題が残されています。

引きつづき、パブリックコメント(市民意見募集)にみなさんの声をおよせいただき、計画を撤回させましょう。日本共産党神戸市会議員団は、切り捨て地域をゼロにし、一方的に差別を受けるようなことなく、安心して暮らせるよう地域のみなさんと一緒に頑張ります。



6月発表 都市空間向上計画(素案)



10月発表 都市空間向上計画(案)

ぜひ声をおよせください 市民意見(パブリックコメント)提出先

受付期間 11月1日(金)~12月2日(月)

件名 神戸市都市空間向上計画(案)

提出方法 郵送・持参 (持参の場合 平日8時45分~12時、13時~17時30分の間)

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通2-1-30 三宮国際ビル6階
神戸市都市局計画部都市計画課宛

【FAX】078-595-6802

【E-mail】toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

【意見送信フォーム】ホームページ上の意見送信フォームによる提出

12月2日(月)
消印有効

案に対するご意見に

件名・お名前・ご住所 を
そえて提出ください

私たち神戸の宝、敬老・福祉パス！

市民の声で、有識者会議の委員からも改悪に異論が！

敬老・福祉パス制度見直しの第4回有識者会議が11月1日（金）に傍聴者が約50名がつめかけるなか開かれました。

会議では、①敬老優待乗車証（敬老パス）無料乗車券、②敬老優待乗車証（敬老パス）近郊区上限110円、③福祉乗車証（福祉パス）母子世帯、の3つが、廃止を含め制度見直しをしていくべきものとして報告書（案）に挙げられました。しかし、「①について無料乗車券は非課税世帯に適用されてきた制度、それを廃止するのは、福祉の理念から逆転している」「③について以前の会議で買物などレジャー目的での使用は趣旨から離れるなどの話をしたが、反省している。母子世帯は半数以上が貧困世帯、その対策に直結して

いる制度であり、福祉乗車証を交付しないことは心苦しい」などとする委員の発言があり、座長も「（報告書の）文言をみなおす」と言わざるを得なくなりました。さらに、「他の自治体がやめるからやめるではなく、ここは、神戸は踏ん張

る、維持する、それが福祉だと示すことが前向きな姿勢ではないか」という意見もあがりました。

会議で、このような前向きな異論がだされたことは、あきらかに、2万4000筆をこえる署名の力、運動の成果です。

改悪ストップへ！

さらなる署名のつみあげを

2万4000筆の署名を提出した「敬老・福祉パス制度をよくする会」は、12月11日（水）14時より新長田勤労市民センター大会議室で集会も予定しています。

ひきつづき署名にご協力いただき、敬老・福祉パス制度改悪を中止させましょう！

市民意見を集中させ、

よりよい制度にさせましょう！

今後は、11月28日（木）or 29日（金）の福祉環境委員会で「神戸市の方向性」が発表されます。（※陳情提出は、11月21日（木）正午まで）

その後、市民意見募集（パブリックコメント）が実施され、来月3月（予算）議会で提案がされます。

市民が安心して暮らせるよう、さらに進んだ災害対策を

10月18日に神戸市議会本会議がひらかれ、神戸市東灘区の防災について、日本共産党の西ただ議員が議案質疑をおこないました。

質疑項目 1. 高潮浸水災害対策のあり方について

神戸市は、昨年の台風21号により被害を受けた六甲アイランド、住吉浜、深江浜地域へのかさ上げや排水対策をおこなう追加議案を提出しました。一方で市は9月4日に兵庫県が公表した高潮浸水想定に

ついては、避難行動を促すものでハード面での対策は考えていないとの見解を示しました。また、住吉浜のポンプ場設置の問題では、対岸の運河の海面が押しあがり、さらなる浸水被害が強まるのではな

いか、という不安に対し「引き続き関係機関と議論を深めていきたい」という答弁。西議員は「議論が残っているなら、やはり対策が必要だ。さらに神戸市として市民が安心してこのまちで暮らせるよう体系



西議員が議案質疑

的な高潮津波対策の計画を作り、対応すべきだ」と質しました。

答弁 ダイジ エスト

岡口副市長：大
阪湾全体での検討
委員会で検証を踏
まえ取り組んでいる。

西議員：（県は）10カ年計画を発表した。神戸もさらに進んだ次元での対応を、考え始めるべきだ。

森本議員が議案質疑

10月28日に神戸市会本会議がひらかれ、東須磨小学校の教員いじめ問題を受けて神戸市が追加提案した条例改正案に対し、条例の妥当性と分限処分をする判断基準などについて、森本真議員が議案質疑をおこないました。

ムダな大型開発やめて

市民に寄りそった施策を最優先に

9月25日にひらかれた本会議で日本共産党議員団の山本じゅんじ議員が2019年度神戸市補正予算関連議案に対し反対討論をおこないました。

また、10月28日にひらかれた神戸市議会本会議で朝倉えつ子議員が2018年度神戸市会計決算に対し反対討論をおこないました。

質疑・討論の内容は「神戸市会ホームページ」本会議の「インターネット録画中継」または「日本共産党神戸市議会議員団のホームページ」でご覧いただけます。

「教員同士のいじめ・暴行」「児童へのいじめ・体罰」
なぜ神戸で、人権や憲法を無視したことがおきるのか？

教育シンポジウム

主催 日本共産党神戸市議団

11月16日（土）午後2時開会
須磨パティオホール（地下鉄名谷駅前）

基調講演 藤森 毅（日本共産党中央委員会文教委員会責任者）
パネリスト 保護者やいじめ・教育問題に取り組んでいる方を要請中
学校での不祥事を生みださないとりくみとともに、真に子どもたちの成長を支える学校づくりをごいっしょに考えましょう

市民の願いに応えた 垂水のまちづくりを



今井議員が一般質問

10月29日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党議員団を代表して、今井まさこ議員が一般質問にたち、垂水区の駅前再開発などについて久元市長らの見解を求めました。

垂水体育館と勤労市民センター 体育室の移転・統廃合やめよ

神戸市は、施設の老朽化を理由に、コンセプトも利用対象者も違う垂水体育館と勤労市民センターの体育室を移転・統廃合しようとしています。

今井議員は、今回の統廃合によって、勤労市民センターを利用していた高齢者や障がい者が排除されるとして、計画の中止を求めました。

答弁
ダイジ
エスト
今井議員：この計画について市民意見募集（パブリックコメント）がおこなわれ、379件もの意見が寄せられ、半数以上が反対の声、賛成でもアクセス面での不安の声が多数だったが読んだか。

寺崎副市長：意見は拝見したが、勤労市民センター存続を希望する意見は53件だったと認識している。利用しやす

いアクセスについても検討し、高齢者や障がい者の方々が排除されるようなことがないように取り組む。

今井議員：アクセスについての不安や不満の声は大半だった。利用者の声に耳を傾け、勤労市民センターが勤労者や高齢者の方々の健康を支援する場所であるよう配慮を求める。

子育て安心の神戸をつくるなら 早期に産科・小児救急を

神戸市は、垂水区の医療体制が不十分だとして、元垂水養護学校跡地と垂水体育館の移転跡に、産科と小児救急医療体制を持つ総合病院を誘致すると発表しました。これは垂水区民が一貫して求めてき

たことの反映です。今井議員は、「垂水体育館を移転させ、その跡地につくるのでは、病院の建設は7年から8年近くもかかり、あまりにも遅すぎる。子どもがケガや、入院しなければならぬとき、身近

なところに病院が欲しいという子育て世代の願いに早期に

応えるべきだ」と質しました。

答弁
ダイジ
エスト
寺崎副市長：昨年掖済会病院小児科閉鎖にともない、須磨区の神戸医療センターの小児科医を増員、西区の西神戸医療センターでも小児救急を再開した。その結果、両病院の垂水区民の小児科入院患者数は大幅に増加している。

今井議員：患者数の増加

は、垂水区に小児科がないために須磨区や西区に行かざるを得なくなった証拠だ。垂水区に産科・小児科をつくってほしいというのが保護者の声だ。また総合病院ができて移転・閉鎖してしまわぬよう約束し、病院ができるまで掖済会病院や佐野病院などに働きかけていただきたい。

子どもたちに最良の教育環境を

神戸市は、垂水中央東地区・廉売市場の再開発事業を進めようとしています。この計画は、当初220戸のマンションでしたが、容積率を拡大し270戸の超高層ビルを建てるというものです。

日本共産党神戸市会議員団は、開発される場所は、現在教室が不足する恐れがある『要注意校』に指定されてい

る垂水小学校区で、これ以上のマンション建設は規制すべきと指摘してきました。今井議員は、「垂水駅周辺では高層マンション建設計画が今後も相次いでいる。垂水小学校区という狭いエリアに高層ビルが建つことを容認すべきでない」と、さらに強く求めたのに対し、長田教育長は「駅前民間開発事業については、市

全体の街づくり方針のもと進められているもの。垂水小学校は、2025年度に教室不足が見込まれるため、教育環境とともに改善していく」と答弁し、高層マンション建設によ

って児童数が増加することを認めました。日本共産党神戸市会議員団は、これからも駅前マンション建設の規制を求め、垂水小学校の教育環境の改善に全力で取り組みます。

質疑項目

1. 垂水区のまちづくりと垂水駅前再開発のあり方について
2. ひきこもり、社会的孤立となっている人への支援について
3. 東須磨小学校の事案など教育委員会と学校現場の歪みについて

*質疑項目2、3については「日本共産党神戸市会議員団ホームページ」または「神戸市会ホームページ」本会議の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

10月4日

住宅リフォーム補助制度は地元の業者で建築住宅局審査で林議員



質問する林まさひと議員

長期間放置された空き家が全国的に問題になっています。神戸市では空き家対

六甲アイランドでは、船からのばい煙、43号線や島内の工業用地や車両からの排ガス、神鋼石炭火力発電所による大気汚染物質など、大気環境に不安の声があがっています。さらに、石炭火力発電所の増設や大阪湾岸道路の延伸、六甲アイランド南の開発が計画されており、さらなる環境悪化が予想されます。西ただ議員は「黒っぽいすすのようなものがつくので洗濯物を干せない」など住民の声を紹介、住民の立場に立って都市局としてこれ以上の環境悪化につながる開発は許されないという姿勢をしめすべきと

決算特別委員会審査から

- 1. 借上市営住宅問題について
- 2. 市営住宅マネジメント計画について
- 3. 空き家対策について
- 4. アスベストの撤去について

質疑項目

策の1つとして、子育て中の家族が中古住宅を取得するときに補助がでる「子育て支援リノベーション住宅取得補助制度」や市外から若い人が神戸の中古住宅に転入された場合に補助がでる制度があります。林議員は補助制度を使ってリフォームをする時の条件に地元の業者を使うよう求めました。

答弁ダイジェスト

林議員：住宅リフォーム制度に地元の

業者を使えば、市内にお金が循環し波及効果がある。経済効果として大きい。後押しをする意味でも地元の業者を使うように一言入れるべき。

前田建築住宅局副局長：現在の要綱では市内の業者に限るという要件はつけていないが、市内の物件を扱うので、結果としては市内の事業者を利用いただく場合がほとんどだ。改めて要件をつけることは考えていない。

10月8日

これ以上の環境悪化につながる開発は許されない都市局審査で西議員



質問する西ただ議員

で一番空気のきれいな所に置かれているのは問題だ。他の地域にもつけて数値を監視するよう環境局にいうべき。

質疑項目

- 1. 都市空間向上計画について
- 2. 六甲アイランドの大気環境について

追及しました。

答弁ダイジェスト

西議員：新たな開発で環境が悪化するという認識はあるか。

山本都市局新都市事業部長：事業者のほうで対応するべきことは対応しているものと認識している。

西議員：六甲アイランドの大気観測所が元あった場所から移動していて、島内

10月2日

市民参画推進局審査で味口議員

*各議員の答弁ダイジェストは「日本共産党神戸市議会議員団ホームページ」または「神戸市会ホームページ」委員会の「インターネット録画中継」でご覧いただけます。

10月3日

危機管理室審査で西議員 消防局審査で林議員

10月4日

交通局審査で今井議員

10月7日

建設局審査で森本議員 こども家庭局審査で朝倉議員

市民の「スマスイ」を大企業の儲けの道具にするな！

いま、市民のための「公共施設」であり、子どもたちの「教育施設」である須磨海浜水族園（スマスイ）が、民間大企業のリゾート開発事業として売り渡されようとしています。

須磨海浜公園一帯の管理運営が安倍政権によって導入されたP-PFI（パークピーエフアイ）という手法を用いて、最大30年間にわたり民営化されるという計画です。

今回、事業候補者として企業グルー

プから公表された提案には大きな問題が2点あり市民から反対の声が上がっています。

ひとつは新水族館の入園料です。民営化によって企業の儲けが優先され、今の料金から大幅にあがります。新料金は大人3100円、小中学生1800円、さらにのびのびパスポートでの無料入園ができなくなります。

もうひとつは集客目的で、現在のイルカに加えシャチも連れてきて、ショ

ーをさせようとしていることです。須磨水族園は現在でも120万人の入園者数で名実ともに国内屈指の水族園です。このままでは本来の文化・教養という目的から逸脱し、ショーなどが中心のエンターテインメント施設になることが問題です。

スマスイは開園から60年以上市民から愛されてきた水族園です。市民を置き去りにした大企業優遇の民間再整備計画は撤回すべきです。

子どもたちの成長をささえる 学校づくりへ力を合わせよう



11月16日、日本共産党神戸市会議員団が主催で「教育シンポジウム」を須磨区で開催し、約250人が参加しました。

今年10月に明らかになった神戸市立東須磨小学校での教員間いじめ暴力問題を中心に、日本共産党文教委員会責任者の藤森毅氏と小学生と中学生のお子さんを持つ尻池直美さん、元小学校教員の桑原敦文さんをお迎えし、保護者や教員・住民が立場の違いを越えて、学校内で子どもと教員の人権をど

のように守るかを考え語り合いました。フロアからは「今回のことはもはや犯罪だ。教員免許を取り上げるべきだ」「語り合い、学校や教育委員会に声をあげよう」などの言葉が飛び交い、長時間にわたり真剣な議論が交わされました。司会は市議団の山本じゅんじ議員が務めました。

パネリスト

尻池直美さん

子どもは、授業だけでなく、日常生活までもが評価の対象とされ、萎縮させられている。おかしいと思うことを自由に語り合うことが大事だと思います。



桑原敦文さん

多くの教員がストレスを抱える現場で、残念ながら、教員間のいじめやパワハラはある。教員は子どもと保護者に育てられるものです。手をつないでほしい。



味口としゆき市議

東須磨だけでなく、子どもへの人権侵害は深刻です。保護者や住民同士が語りあえる場をつくって、神戸の教育を変える力にしていきたいでしょう。



日本共産党文教委員会 藤森毅責任者の基調報告(要旨)

今回の事件は、長期にわたる暴力・暴言・強要などで人格を破壊し、自殺寸前まで追い詰める、極めて悪質なパワハラであるとともに、パワハラから職員を守る法的責任を負う管理職や教育委員会が逆に促進、容認してしまった深刻さがあります。

教員間のパワハラは神戸市だけでなく全国的に深刻化しています。その背景には、異常な長時間労働に加え、職員会議の形骸化、人事評価、学力テスト体制など国が「競争と管理」を強めた結果、教員の世界が本音や失敗が語れない競争的な上意下達の世界になっていることがあります。上からの命令を疑問なく実行する「即戦力」が求められ、自分の意見を言う先生が、職員室や子どもの前で非難されることもあります。

同時に、子どもへのパワハラと表裏一体です。先生の間で

パワハラが広がる中、子どもだけが大事にされることはあり得ません。体罰、ブラック校則、学校スタンダードなどで子どもの人権や個性が抑圧されていることは、個人の尊厳や多様性の時代に逆行しすぎています。

いっさいのパワハラがない学校をつくりましょう。「綱紀粛正」的な対応では現場が萎縮するだけです。何より子どもとの関係で、「体罰は論外だし『指導』を通すために、脅したり、恥ずかしい思いをさせたり、罰を与えたりしない」というような、パワハラを許さない基本的な姿勢を広げていくことが大切です。そのために教員、保護者・住民が、評価を気にせず自由に語り合える場が大切だと思います。日本共産党はパワハラを生み続ける教育政策をやめさせ、子どもの権利を大切に教育に変えるため全力をあげます。



学校・教育の立て直しへ



神戸 教員いじめ
暴力問題

日本共産党神戸市議員団は、須磨区選出の山本じゅんじ議員を先頭に、東須磨小学校の保護者から直接、悲痛な思いや要望をていねいに聞き取るなど独自調査を重ね、児童保護者へのケアを最優先に、真相究明と学校と教育の立て直しへ全力を挙げています。

子どもの人権を尊重しない 環境にメスを

教員間いじめ・パワハラ以外にも、一人の加害教員による児童への体罰や、前々校長が「(大阪のように)クラスも学校も競い合わせねばならない」などと競争教育の激化を当然視する発言とともに保護者に対しても暴言があったことも明らかになりました。子どもの人権を尊重しない環境が、教員の人権侵害を生み

出す一因になっています。

また、教育委員会が、保護者説明会で「詳しいことを知りたければ情報開示請求を」と言い放ち詳しく伝えない隠蔽体質にくわえ、現校長から以前から教員間のトラブルについて報告があったにもかかわらず、校長任せにしていた実態も明らかになりました。

教員の二次被害防止を求めました。同時に、教育委員会と教育現場における、人権感覚の問題にメスを入れるべきと強調。垂水いじめ自死事案(※)の再調査委員会が『子どもの一命、権利、利益』を守るという理念や目的の共有が必要で、それは子どもの権利条約を教育現場に活かすことだと結論付けている点を指摘。

遺族の「娘の死が無駄にならないためにも、今後の学校運営に提言を活かしてもらいたい」とのコメントを読み上げ、教訓を全面的に活かすよう求めました。教育長は「子どもの権利条約を教育現場に活かすことが大事だということも十分念頭に置いて、今後の対策に活かしたい」と約束しました。

問題の解決は、子どもと保護者に寄りそい、学校の再生のために教育、医学、心理などの専門家の力を結集して、1年生の児童が卒業するまで

息の長い支援が重要です。日本共産党神戸市議員団は、徹底した真相解明へ全力を挙げていきます。

子どもの権利条約を活かした 学校づくりを

10月の文教子ども委員会で、味口としゆき議員と、朝

倉えつこ議員は、第一に、児童と保護者の心のケア、被害

(注)神戸市垂水区の市立中学校で、中3の女子生徒がいじめのため2016年10月に自死に追い込まれた事件。市教委幹部が、いじめを証言した生徒らの聞き取りメモを隠蔽(いんぺい)するよう前校長に指示していました。

シンポジウムに参加された方々の発言と感想をご紹介します

小学校の子どもがいる保護者です。子どもたちは「授業で質問すると先生に怒られる」「忘れ物が怖い」と萎縮しています。授業参観に行く度に、教室が静かになっていくことが不気味に感じた。PTAで問題にして聞き取りを始めると、教師が、子どもの意見や訴えに聞く耳を持たず、「お前なんていらん」「嘘をつくな」「お前は泥棒だ」などと暴力的な言葉を使い、児童を立たせ、さらし者にするなど想像を絶する事態で、聞くのも辛かった。

ゼロ・トレランス方式(不寛容で罰則と処分でしぼる方式)がまかり通っている。私の子どもは教師が信じられなくなり、音楽会の前日からパタリと学校に行けなくなり、転校もしたがいまも不登校です。今も苦しんでいる子どもたちがいると思うと本当に胸が苦しい。小学生まで自殺が増えている。この世の中をどうにかしないといけない。

- 将来教師を目指すものとして、気になって参加しました。憧れていた教師の苦しみを考えると心が折れそうです。一人一人がのびのび教育できる環境をつくるにはどうしたらいいのか、周りの子と話し合っ活動を広げたい。高校生の私にできることは何でしょうか？
- たくさんの方の違う意見が聞けてよかった。様々な意見をきちんと受け止め、質問に答えていく姿勢が良い。良い方向にもっていけるよう、みんなで話し合うことが大事です。
- 先生は忙しい中、トラブルの解決もしてくれる。先生のしんどさが子どもに影響するということを周りの人に伝えていこうと思います。
- 自分の子どもが来年から小学生になります。みんながみんな、人権を無視する様な発言をする先生ばかりではないと信じたいが、とても不安になりました。子どもには楽しく学校に通ってほしいです。

傍聴にお越しく下さい

山本じゅんじ議員、林まさひと議員が一般質問

日時 12月6日(金) 11時30分頃から
時間が前後する場合がございますので、余裕をもってお越しく下さい

場所 市議会本会議場
市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします



朝倉 えつ子

日本共産党神戸市会議員

発行：日本共産党神戸市会議員団 党市議団 HP: <http://www.jcp-kobe.com/>

神戸市交通局が現在の市バス64系統を減便し、谷上行きルートの新設計画

日本共産党は議会で全住民に向けた説明会の開催を求めました。

北神急行が神戸市営化することに合わせ、神戸市交通局は2020年6月から神戸北町～谷上間の新しい市バスルートを検討しています。

これに伴い、既存の市バス64系統が大幅に減便される可能性があります。

地元説明会は自治会役員中心に行われていて、一般住民の意見は自治会を通じて聞くというこ

とです。

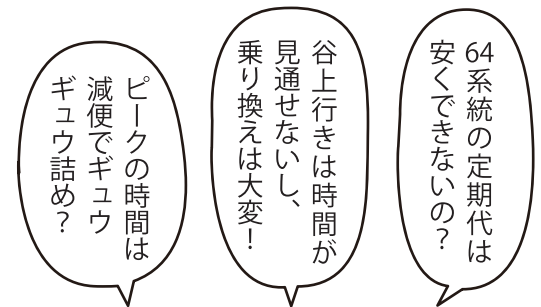
日本共産党は、議会で全住民対象の説明会の開催を求めるとともに、**現在の市バス64系統を減便することなく新しい谷上ルートをつくるべきだ**と質しました。

皆さんの声で交通局に全住民対象の説明会の開催を求めましょう。

(裏面に新バスルート案掲載)

説明会での交通局の説明(要旨)

- ◆北神急行の運賃値下げ、谷上～三宮、現行540円を280円に値下げする予定。来年6月1日の予定だが国の認可が必要なので、確定は出来ない。
- ◆神戸市の施策として「谷上駅の活性化・利用促進」があるので、交通局としてもそれに応じた。
- ◆64系統の大幅な減便は避けたい。現行の一日258本を新設62系統と合わせてトータルで258本プラスαにする。
- ◆朝7時台の現行25本を18本にして、谷上行きを6本とする。
- ◆平日、日中は現行の毎時8～10本のうち4～5本を谷上駅発着とする。
- ◆現行の昼64系統(松ヶ枝町経由)は残す。
- ◆運賃については、大原～谷上経由～三宮駅間500円になるよう国と調整する。
- ◆谷上経由定期券は、バス・地下鉄乗り継ぎ割引を適用したい。
現行通勤定期は、6か月113,400円を1万円以上安くしたい。
通学定期は、現行6か月95,580円を2万円以上安くしたい。
- ◆皆森交差点の北行きの渋滞の影響が懸念されるが、皆森以北の2車線化と、左折専用レーン廃止の動きがある。



皆さんのご意見

神戸市交通局は来年1月末ごろに最終案を示し、2月末に国に申請するといっています。

みなさんの声・ご意見をお聞かせください!

日本共産党北区事務所
【TEL】 078-591-4755
【FAX】 078-592-5777



北神事務所
【TEL・FAX】 078-987-1130

谷上新線の新提案ルート
(111系統は谷上接続に変更)

111系統(谷上駅まで延伸)
【現行】約6.4km(約19分)
⇒【変更】約8.4km(約25分)

(仮称)62A系統(北町発)
北町～新バス停(日の峰4経由)～谷上駅
:約6.1km(約27分)

(仮称)62B系統(蔵本発)
蔵本～新バス停(日の峰5)～谷上駅
:谷上駅行き 約4.3km(約19分)
蔵本行き 約5.1km(約25分)

現行(R1.10～)実施運賃
○市バス64系統
・神戸北町～三宮駅前(13.4km) 500円
・日の峰2～三宮駅前(11.0km) 490円
・神戸北町～箕谷(3.1km) 180円
・日の峰2～箕谷(1.6km) 170円
(参考)阪急158系統
・大原中学校前～谷上駅(4.2km) 240円
・日の峰2～谷上駅(3.1km) 240円
・日の峰1～谷上駅(2.7km) 200円
・日の峰2～箕谷(1.6km) 170円
・箕谷～谷上駅(1.5km) 170円

(仮称)直行62系統(ショートカット便)
北町～(直行)～谷上駅
:約4.3km(約19分)

現行64系統(三宮行き)
日の峰2・箕谷駅前非経由:11.7km(約32～33分)
フル区間:13.3km(約37～40分)
※地下鉄三宮駅前到達時

阪急158(151)系統

64系統

至 三宮方面

市政へのご要望や身近なお困りごとなど
お気軽にお声かけください。

日本共産党神戸市議団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL.078-322-5847 ©党北区事務所 TEL.078-591-4755

地域の活動などをfacebookやTwitterで報告しています。

